

教育・保育提供区域の設定について（案）

1 教育・保育提供区域とは

市町村が子ども・子育て支援事業計画を策定するにあたっては、子ども・子育て支援法第61条の規定により、地理的条件や人口、交通事情などを総合的に勘案した「教育・保育提供区域」を設定しなければなりません。

また、市町村は、この「教育・保育提供区域」ごとに、子ども・子育て支援事業計画における量の見込みと確保方策を定める必要があります。

2 本市が定める教育・保育の提供区域（案）

下記を踏まえ、「市全体」の1区域とする。

- ・第1期計画、第2期計画ともに「市全体」の1区域である。
- ・市民の導線は東西移動が多い。
- ・利用者の選択の幅が広がる（需給調整が柔軟になる）。
- ・第2期計画において、近隣9市町中7市町が1区域としている。

3 参考

子ども・子育て支援法第61条（抜粋）

（市町村子ども・子育て支援事業計画）

第六十一条 市町村は、基本指針に即して、五年を一期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画（以下「市町村子ども・子育て支援事業計画」という。）を定めるものとする。

2 市町村子ども・子育て支援事業計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 市町村が、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して定める区域（以下「教育・保育提供区域」という。）ごとの当該教育・保育提供区域における各年度の特定教育・保育施設に係る必要利用定員総数（第十九条各号に掲げる小学校就学前子どもの区分ごとの必要利用定員総数とする。）、特定地域型保育事業所（事業所内保育事業所における労働者等の監護する小学校就学前子どもに係る部分を除く。）に係る必要利用定員総数（同条第三号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。）その他の教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期
- 二 教育・保育提供区域ごとの当該教育・保育提供区域における各年度の地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに実施しようとする地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期